

第 1 1 期

〔 2 0 1 8 年 3 月 1 日 から
2 0 1 9 年 2 月 2 8 日 まで 〕

計 算 書 類

株式会社スギ薬局

貸借対照表

(2019年2月28日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	104,531	流 動 負 債	92,441
現金及び預金	13,651	買掛金	68,101
売掛金	19,830	未払金	10,246
商 品	60,216	未払費用	11,475
貯 蔵 品	579	未払法人税等	930
繰延税金資産	1,152	賞与引当金	1,317
関係会社短期貸付金	1,739	そ の 他	369
未収入金	7,067	固 定 負 債	5,672
そ の 他	293	退職給付引当金	5,472
固 定 資 産	10,189	そ の 他	200
有 形 固 定 資 産	7,365	負 債 合 計	98,114
建 物	18	純 資 産 の 部	
構 築 物	0	株 主 資 本	16,606
機 械 装 置	197	資 本 金	50
車 輛 運 搬 具	4	資 本 剰 余 金	3
器 具 備 品	7,144	その他資本剰余金	3
無 形 固 定 資 産	38	利 益 剰 余 金	16,553
投資その他の資産	2,785	利 益 準 備 金	12
関係会社株式	471	その他利益剰余金	16,541
繰延税金資産	1,981	繰越利益剰余金	16,541
長期前払費用	90	純 資 産 合 計	16,606
そ の 他	241	負 債 純 資 産 合 計	114,720
資 産 合 計	114,720		

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(2018年3月1日から
2019年2月28日まで)

(単位：百万円)

科 目	金	額
売 上 高		487,689
売 上 原 価		347,202
売 上 総 利 益		140,486
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		125,932
営 業 利 益		14,554
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	483	
受 取 手 数 料	445	
固 定 資 産 受 贈 益	523	
そ の 他	89	1,541
営 業 外 費 用		
固 定 資 産 除 却 損	78	
災 害 に よ る 損 失	38	
支 払 補 償 費	27	
そ の 他	48	193
経 常 利 益		15,903
税 引 前 当 期 純 利 益		15,903
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	4,900	
法 人 税 等 調 整 額	△152	4,748
当 期 純 利 益		11,155

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(2018年3月1日から
2019年2月28日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本						株主資本 合 計	純 資 産 合 計
	資本金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金		利益剰余金 合 計		
		その他資本 剰 余 金	資本剰余金 合 計	利 益 準 備 金	その他利益 剰 余 金 繰越利益 剰 余 金			
当 期 首 残 高	50	3	3	12	10,386	10,398	10,451	10,451
当 期 変 動 額								
剰余金の配当					△5,000	△5,000	△5,000	△5,000
当 期 純 利 益					11,155	11,155	11,155	11,155
当期変動額合計	—	—	—	—	6,155	6,155	6,155	6,155
当 期 末 残 高	50	3	3	12	16,541	16,553	16,606	16,606

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

- ① 有価証券の評価基準及び評価方法
子会社株式及び関連会社 移動平均法による原価法
- ② たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - イ. 商品 売価還元低価法
ただし、調剤薬品及び物流センター保管商品については総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
 - ロ. 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産
(リース資産を除く) 定率法
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
機械装置・・・12年
器具備品・・・3～8年
- ② 無形固定資産
(リース資産を除く) 定額法
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。
- ③ 長期前払費用 定額法

(3) 引当金の計上基準

- ① 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額に基づき当事業年度負担額を計上しております。
- ② 退職給付引当金
 - 1) 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
 - 2) 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。
また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法によりそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(4) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

- ① 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。
ただし、控除対象外消費税等は、当事業年度の費用としております。
- ② 連結納税制度の適用 スギホールディングス株式会社を連結納税親会社とする連結納税制度を適用しております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	17,572百万円
(2) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分掲記したものは除く）	
短期金銭債権	8,136百万円
短期金銭債務	57,405百万円
(3) 取締役に対する金銭債務	
短期金銭債務	27百万円
長期金銭債務	1百万円

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高	
営業取引の取引高	
売上高	12,080百万円
売上原価	298,925百万円
販売費及び一般管理費	38,441百万円
営業取引以外の取引による取引高	582百万円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	1,000株	一株	一株	1,000株

(2) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (千円)	基準日	効力発生日
2018年5月10日 定時株主総会	普通株式	5,000	5,000	2018年2月28日	2018年5月17日

② 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの
2019年5月13日開催予定の定時株主総会において次のとおり付議いたします。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(千円)	基準日	効力発生日
2019年5月13日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	3,500	3,500	2019年2月28日	2019年5月14日

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、未払事業税、賞与引当金、退職給付引当金等であります。

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社は、事業活動を行うために必要な運転資金及び設備投資資金については、全額自己資金を充当しております。

一時的な余資を含めた資金運用については、親会社であるスギホールディングス株式会社が運用する、CMS（キャッシュ・マネジメント・システム）で運用しております。

② 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、その殆どが国民健康保険団体連合会及び社会保険診療報酬支払基金等に対する調剤報酬債権であり、信用リスクは低いものと判断しております。また、未収入金は、その殆どが親会社に対するものであります。

営業債務である買掛金は、その殆どが親会社に対するものであり、60日の支払期日であります。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

イ. 信用リスク

社内規程に従い営業債権については、与信管理担当部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

ロ. 資金調達に係る流動性リスク

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2019年2月28日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	13,651	13,651	—
(2) 売掛金	19,830	19,830	—
(3) 関係会社短期貸付金	1,739	1,739	—
(4) 未収入金	7,067	7,067	—
資産計	42,289	42,289	—
(1) 買掛金	68,101	68,101	—
(2) 未払金	10,246	10,246	—
(3) 未払法人税等	930	930	—
負債計	79,279	79,279	—

(注) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金、(3) 関係会社短期貸付金、(4) 未収入金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 買掛金、(2) 未払金、(3) 未払法人税等

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

7. 関連当事者との取引に関する注記

親会社

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)の割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (注)3	科目	期末残高 (注)3
親会社	スギホールディングス株式会社	所有 直接100	商品の仕入及び資金の貸借等 役員の兼任	商品の仕入 (注)1.①	293,376	買掛金 未収入金	54,474 5,602
				物流収入 (注)1.①	10,739	売掛金	1,836
				業務受託料 (注)1.②	84	未収入金	7
				資金の貸付 (注)1.③ 2	7,176	関係会社 短期 貸付金	1,739

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- ① 商品の仕入及び物流収入等については、親会社と取引先との取引条件と同等であります。
 - ② 業務受託料については、当社の実際発生費用に基づいた合理的な水準で決定しております。
 - ③ 貸付利率は市場金利を勘案して決定しております。なお、担保は受け入れておりません。
2. 資金の貸借については、CMS（キャッシュ・マネジメント・システム）による取引であり、取引金額は期中の平均残高を記載しております。
 3. 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

8. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|----------------|----------------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 16,606,726円50銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 11,155,021円28銭 |

9. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。